



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月14日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL <http://www.ubicom-hd.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)豊福 政博 (TEL) 03(5803)7339
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	3,208	7.2	322	35.9	355	23.0	212	89.2
2017年3月期	2,992	2.2	237	22.5	289	24.2	112	—

(注) 包括利益 2018年3月期 157百万円(179.0%) 2017年3月期 56百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	19.08	17.61	17.7	15.0	10.0
2017年3月期	10.60	10.03	12.2	13.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 16百万円 2017年3月期 6百万円

- (注) 1. 当社株式は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2017年3月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2017年3月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,504	1,293	51.6	114.92
2017年3月期	2,229	1,109	49.8	100.46

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,293百万円 2017年3月期 1,109百万円

- (注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	294	△80	△51	1,175
2017年3月期	149	△64	237	1,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,687	9.2	141	4.1	155	△1.0	69	△27.3	6.16
通期	3,621	12.9	454	40.8	480	35.1	281	32.4	25.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	11,257,760株	2017年3月期	11,044,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	—株	2017年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	11,153,511株	2017年3月期	10,611,509株

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,046	5.5	△139	—	6	△69.1	70	21.5
2017年3月期	992	17.4	△98	—	21	—	57	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期	6	30	5	82
2017年3月期	5	45	5	16

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2018年3月期	1,595	—	1,380	—	86.5	—	122	59
2017年3月期	1,524	—	1,282	—	84.1	—	116	16

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,379百万円 2017年3月期 1,282百万円

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	491	4.4	△133	—	△128	—	△11	43
通期	1,221	16.6	51	665.8	95	35.6	8	46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州各国における政治情勢の変動や金融政策動向、北朝鮮情勢の緊迫化等による地政学リスクの高まりなど、先行き不透明感が依然として残るものの、底堅い内外需を背景とした企業収益や雇用情勢の改善が進み、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

また、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、自動車、電機、産業機械をはじめとする製造業や流通、金融、医療など幅広い業界に対して、より付加価値の高いソリューションを提供し続けております。さらに、マニラ首都圏に1,900㎡規模の本社兼開発センター（含「教育センター」）を開設し、開発体制の強化・拡大を着実に進めるための優秀な社員の採用及び確保にも積極的に取り組んでおります。

メディカル事業においては、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は引き続き堅調に推移しており、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しており、引き続きシェア拡大に向けた取組みに注力する一方、「MightyChecker®」のバージョンアップ等の投資を実施しております。さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検及びデータ分析エンジンを構築することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析のリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取組みを実施するとともに、医療情報データベース提供会社、医療機関へのサービス提供会社、調剤・医科システム開発会社等、医療業界を代表する企業との戦略的な提携を推進しております。

コーポレート部門においても、コーポレートガバナンス、決算・開示業務、IR及び広報業務を重点項目として、これらに要するコスト負担をこなしつつ、上場企業としての体制の強化を継続的に進めております。また、2017年12月8日付で当社株式を東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部へ市場変更したことにより、市場変更費用を営業外費用に計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,208,342千円（前期比7.2%増）、営業利益322,365千円（前期比35.9%増）、経常利益355,492千円（前期比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益212,775千円（前期比89.2%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、客先都合による受注の期ズレが生じたものの、フィリピン及び日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることに加え、音声AIアシスタント、製造業及び医療分野における分析ソリューション、IoTソリューション等の新規ソリューション開発に注力する等、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施しております。中国においては、既存顧客との関係強化と新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。米国においては、引き続き新規顧客の開拓や案件の獲得に注力する等、中長期的な連結業績及び企業価値の向上に向けた積極的な営業活動を実施しております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社を中心とした既存案件が堅調に推移しております。また、AIに関する取組みを積極的に推進しており、IBM Watson Ecosystemパートナーとして、大手顧客におけるAIを用いた業務への開発参画など、当社グループの成長戦略に沿った取組みを積極的に実施しております。

以上の状況により、グローバル事業の売上高は前期を上回る結果となりました。また、セグメント利益については、フィリピン・ペソの為替レートが円高基調で推移し、コスト面で有利に働いた一方、新規ソリューションの開発や新規顧客の開拓及び開発拠点における人員強化を積極的に実施したことによる人件費の増加、並びに前述の本社兼開発センター開設等の将来に向けた成長投資の影響により、前期を下回る結果となりました。

この結果、グローバル事業の売上高は2,057,106千円（前期比7.0%増）、セグメント利益は271,016千円（前期比23.9%減）となりました。

② メディカル事業

メディカル事業においては、Mightyシリーズの主力製品である、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダリングチェックシステム「Mighty QUBE®」の導入医療機関が順調に増加したことにより、売上高は堅調に推移しております。また、査定・分析機能や、クラウド版・ORCA版・歯科版等、ユーザー視点に立った利便性の高い製品・サービスを提供するとともに、きめ細やかな充実したユーザーサポートを提供することで、競合他社との差別化を推進しております。開発案件の増加や保守業務は順調に推移しており、データ分析業務においても、引き続き協業パートナー企業との連携含め、案件獲得に向けた営業活動の強化を図っております。

また、利益面につきましては、既存事業の伸長に加え、前期より継続的に実施している効率的な経営資源の活用、プロジェクト毎の徹底した収益管理及びコスト削減等への取組みにより、収益性は大幅に改善しました。

この結果、メディカル事業の売上高は1,178,405千円（前期比9.5%増）、セグメント利益は371,312千円（前期比155.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,122,006千円となり、前連結会計年度末に比べ259,370千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が130,613千円、受取手形及び売掛金が90,116千円、仕掛品が11,793千円、未収入金が16,694千円増加したこと等によるものであります。固定資産は382,557千円となり、前連結会計年度末に比べ15,882千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が3,094千円減少したものの、無形固定資産が5,118千円、投資その他の資産が13,859千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,031,079千円となり、前連結会計年度末に比べ151,070千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が11,060千円減少したものの、買掛金が8,452千円、未払法人税等が16,237千円、前受金が26,883千円、賞与引当金が11,460千円増加したこと等によるものであります。固定負債は179,761千円となり、前連結会計年度末に比べ60,068千円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が25,363千円増加したものの、長期借入金が66,952千円、役員退職慰労引当金が18,262千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,293,721千円となり、前連結会計年度末に比べ184,251千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が212,775千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が26,720千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130,613千円増加し、1,175,479千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は294,891千円（前期比97.6%増）となりました。これは主に、売上債権や未収入金の増加、法人税等の支払等があったものの、前受金の増加、税金等調整前当期純利益を計上したこと及び現金支出を伴わない減価償却費を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は80,842千円（前期比26.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は51,022千円（前期は237,766千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入があったものの、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	38.1	49.8	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	4.0	4.5
債務償還年数 (年)	2.9	2.2	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	30.0	53.9	168.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、2015年3月期及び2016年3月期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社事業を取り巻く環境としては、国内外でグローバル化が進行するITサービスの旺盛な需要の下、英語と日本語を駆使できるバイリンガルのITエンジニアの不足は深刻化している状況にあります。

このような状況の下、グローバル事業については、フィリピン子会社において、若い優秀なバイリンガルのITエンジニアを多数有する当社に対し、従来の当社グループの顧客層からの堅調な受注の拡大と共に、新たな新規顧客からの引き合いは引き続き活発な状況にあります。また、当社が戦略的ドメインとして位置付ける顧客層（自動車/金融/医療/製造・ロボティクス）に向け、次世代型ソリューションとして位置付ける「3A」（Automation(自動化), Analytics(分析), A.I.(人工知能)）に係る開発において培った技術を基にした、高付加価値のコア・ソリューションの提供の拡大を見込んでおります。さらに、開発人員の最適配置化により、稼働率の向上及び機会損失の極小化を進めることによる、利益率の向上も見込んでおります。

メディカル事業については、『Mighty』シリーズの主力製品を中心とした安定した既存のストック型ビジネスの拡大に加え、医療ビッグデータ分析における新たなストック型ビジネスの創出、さらに医療情報データベース提供企業、医療機関へのサービス事業会社、調剤・医科システム開発会社等、医療業界を代表するパートナーとの戦略的提携の実行により、次世代型「Mighty Checker®」の開発に係る投資を吸収した上で、引き続き業績は堅調に推移するものと見込んでおります。

以上により、2019年3月期の業績見通しとしましては、売上高3,621,468千円（前期比12.9%増）、営業利益454,024千円（前期比40.8%増）、経常利益480,422千円（前期比35.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益281,705千円（前期比32.4%増）を予想しております。

なお、当社のグローバル事業の業績は、フィリピン・ペソの為替レートの変動に影響を受けますが、2019年3月期は想定為替レートについては、0.44円／フィリピン・ペソで算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,865	1,210,479
受取手形及び売掛金	414,366	504,483
商品	3,888	2,085
仕掛品	8,341	20,134
繰延税金資産	67,128	73,099
未収入金	181,683	198,377
その他	114,333	120,933
貸倒引当金	△6,971	△7,587
流動資産合計	1,862,635	2,122,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,920	69,729
減価償却累計額	△16,886	△22,028
建物(純額)	20,033	47,701
車両運搬具	10,925	3,985
減価償却累計額	△7,901	△2,000
車両運搬具(純額)	3,023	1,984
工具、器具及び備品	68,927	67,487
減価償却累計額	△42,842	△37,720
工具、器具及び備品(純額)	26,085	29,767
建設仮勘定	33,405	—
有形固定資産合計	82,547	79,453
無形固定資産		
ソフトウェア	98,114	58,317
ソフトウェア仮勘定	19,581	64,497
無形固定資産合計	117,696	122,814
投資その他の資産		
投資有価証券	4,073	3,940
関係会社出資金	31,903	41,560
長期貸付金	—	1,350
退職給付に係る資産	—	19,224
繰延税金資産	26,419	20,384
その他	104,965	94,760
貸倒引当金	△931	△931
投資その他の資産合計	166,430	180,289
固定資産合計	366,674	382,557
資産合計	2,229,310	2,504,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,972	57,425
1年内返済予定の長期借入金	80,126	69,066
未払法人税等	42,248	58,486
前受金	469,353	496,236
賞与引当金	141,566	153,027
その他	97,741	196,837
流動負債合計	880,008	1,031,079
固定負債		
長期借入金	102,861	35,909
繰延税金負債	71,098	71,443
役員退職慰労引当金	18,262	—
退職給付に係る負債	39,839	65,203
資産除去債務	7,769	7,206
固定負債合計	239,830	179,761
負債合計	1,119,839	1,210,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,893	710,253
資本剰余金	601,509	614,869
利益剰余金	△103,833	108,942
株主資本合計	1,194,568	1,434,064
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,773	△136,172
退職給付に係る調整累計額	△18,324	△4,440
その他の包括利益累計額合計	△85,098	△140,613
新株予約権	—	270
純資産合計	1,109,470	1,293,721
負債純資産合計	2,229,310	2,504,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,992,365	3,208,342
売上原価	1,820,895	1,919,101
売上総利益	1,171,470	1,289,241
販売費及び一般管理費	934,277	966,876
営業利益	237,192	322,365
営業外収益		
受取利息	567	1,001
持分法による投資利益	6,226	16,054
保険解約返戻金	13,735	8,249
助成金収入	7,000	7,755
為替差益	32,743	28,498
その他	6,272	1,450
営業外収益合計	66,545	63,010
営業外費用		
支払利息	2,766	1,752
株式交付費	1,164	—
株式公開費用	9,802	—
市場変更費用	—	27,444
その他	928	685
営業外費用合計	14,661	29,882
経常利益	289,076	355,492
特別損失		
事業構造改革費用	67,442	—
特別損失合計	67,442	—
税金等調整前当期純利益	221,634	355,492
法人税、住民税及び事業税	109,623	142,618
法人税等調整額	△453	97
法人税等合計	109,170	142,716
当期純利益	112,464	212,775
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	112,464	212,775

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	112,464	212,775
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△57,033	△69,399
退職給付に係る調整額	897	13,884
その他の包括利益合計	△56,135	△55,514
包括利益	56,328	157,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,328	157,261
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	535,080	439,696	△216,297	758,478
当期変動額				
新株の発行	144,893	144,893		289,786
新株の発行（新株予約権の行使）	16,920	16,920		33,840
親会社株主に帰属する当期純利益			112,464	112,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	161,813	161,813	112,464	436,090
当期末残高	696,893	601,509	△103,833	1,194,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,740	△19,221	△28,962	729,515
当期変動額				
新株の発行				289,786
新株の発行（新株予約権の行使）				33,840
親会社株主に帰属する当期純利益				112,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,033	897	△56,135	△56,135
当期変動額合計	△57,033	897	△56,135	379,954
当期末残高	△66,773	△18,324	△85,098	1,109,470

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	696,893	601,509	△103,833	1,194,568
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	13,360	13,360		26,720
親会社株主に帰属する当期純利益			212,775	212,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	13,360	13,360	212,775	239,495
当期末残高	710,253	614,869	108,942	1,434,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△66,773	△18,324	△85,098	—	1,109,470
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					26,720
親会社株主に帰属する当期純利益					212,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,399	13,884	△55,514	270	△55,244
当期変動額合計	△69,399	13,884	△55,514	270	184,251
当期末残高	△136,172	△4,440	△140,613	270	1,293,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,634	355,492
減価償却費	78,406	78,948
株式交付費	1,164	—
株式公開費用	9,802	—
事業構造改革費用	67,442	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,169	817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,122	21,594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,037	△18,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,828	15,980
受取利息	△567	△1,001
助成金収入	△7,000	△7,755
支払利息	2,766	1,752
持分法による投資損益 (△は益)	△6,226	△16,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,628	△116,276
未収入金の増減額 (△は増加)	△71,386	△108,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,252	△10,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,809	3,816
前受金の増減額 (△は減少)	31,111	26,883
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,819	△21,623
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	21,730	8,740
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53,921	156,441
その他	5,505	△708
小計	256,522	369,876
利息及び配当金の受取額	2,933	2,778
助成金の受取額	7,000	7,755
利息の支払額	△2,766	△1,752
法人税等の支払額	△114,477	△129,640
法人税等の還付額	—	45,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,212	294,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,500	△35,000
定期預金の払戻による収入	61,186	35,000
有形固定資産の取得による支出	△59,726	△37,323
無形固定資産の取得による支出	△36,132	△41,942
差入保証金の差入による支出	△6,848	—
その他	—	△1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,021	△80,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△45,303	—
長期借入れによる収入	105,614	—
長期借入金の返済による支出	△143,204	△78,012
株式の発行による収入	288,772	—
新株予約権の発行による収入	—	270
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,690	26,720
株式公開費用の支出	△11,802	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,766	△51,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,311	△32,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,646	130,613
現金及び現金同等物の期首残高	754,219	1,044,865
現金及び現金同等物の期末残高	1,044,865	1,175,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①日本及びフィリピンを拠点とした、日本向けソフトウェア開発、ITアウトソーシング、ビジネスアプリケーション及び組込みソフトの設計・開発等の支援を行う「グローバル事業」、②病院等の医療機関あるいは関連施設に関わる、医療情報システムのソフトウェア商品の開発・販売、受託開発、コンサルテーションを行う「メディカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,914,981	1,076,034	2,991,015	1,350	2,992,365	—	2,992,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	—	7,464	—	7,464	△7,464	—
計	1,922,445	1,076,034	2,998,479	1,350	2,999,829	△7,464	2,992,365
セグメント利益又は損失(△)	356,217	145,311	501,529	700	502,229	△265,036	237,192
セグメント資産	1,090,978	887,726	1,978,704	—	1,978,704	250,605	2,229,310
その他の項目							
減価償却費	22,007	52,907	74,915	—	74,915	3,490	78,406
事業構造改革費用	—	67,442	67,442	—	67,442	—	67,442
持分法適用会社への投資額	31,903	—	31,903	—	31,903	—	31,903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,499	26,909	86,408	—	86,408	1,223	87,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、ISMS認証維持支援コンサルタント業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△265,036千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額250,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,223千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,038,729	1,169,613	3,208,342	—	3,208,342	—	3,208,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,377	8,791	27,169	—	27,169	△27,169	—
計	2,057,106	1,178,405	3,235,512	—	3,235,512	△27,169	3,208,342
セグメント利益又は損失(△)	271,016	371,312	642,329	—	642,329	△319,964	322,365
セグメント資産	1,163,147	1,155,459	2,318,607	—	2,318,607	185,955	2,504,563
その他の項目							
減価償却費	31,387	44,232	75,620	—	75,620	3,328	78,948
持分法適用会社への投資額	41,560	—	41,560	—	41,560	—	41,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,659	51,398	90,057	—	90,057	382	90,440

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△319,964千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額185,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,407,781	387,312	197,270	2,992,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
20,552	58,289	3,705	82,547

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,547,339	413,508	247,495	3,208,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
17,789	58,579	3,084	79,453

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	100.46円	114.92円
1株当たり当期純利益金額	10.60円	19.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.03円	17.61円

- (注) 1. 当社株式は、2016年6月21日に東証証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,464	212,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,464	212,775
普通株式の期中平均株式数(株)	10,611,509	11,153,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	928,254	601,313
(うち新株予約権(株))	928,254	601,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。